

請 願 ・ 陳 情 文 書 表

令和元年6月定例会

受 理 番 号	1	受 理 年 月 日	令 和 元 年 5 月 2 3 日
請 願 ・ 陳 情 者	渋川市半田1900番地5 渋川平和委員会 会長 伊佐 信義		
紹 介 議 員	加藤 幸子		
付 託 委 員 会	総務市民常任委員会		
米軍基地負担の軽減と日米地位協定の見直しを求める 請願書			
<p>【要旨】</p> <p>全国知事会は2018年7月27日、「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択し、2018年8月14日、日米両政府に提出しました。この「提言」は、日米地位協定の抜本的な見直しを求めるもので、航空法や環境法令などの国内法の適用や事件、事故時の基地への立ち入りなどを日米両政府に明記するよう要請。米軍の訓練ルート、時期に関する情報を事前に提供すること、基地の使用状況などを点検して縮小・返還を促すことも求めています。同会長の上田清司埼玉県知事は「基地のない県も含めて共通の認識を持った」と全会一致で採択したことを明らかにしています。駐留米軍に、国内法を無視して自由に訓練するなど異常な特権を与えている国は、世界では日本だけと報じられています。</p> <p>現在、米空軍特殊作戦機C V22オスプレイが横田基地に配備され、住宅地上空の低空飛行訓練が開始され、周辺住民の不安が高まっています。群馬県も同訓練空域にあるため、頻繁な飛来も予想されます。既にオスプレイの飛来が太田市で目撃されており、無通告での訓練が常態化するおそれがあります。</p> <p>市民の生活は、ここ数年米空母・ジェット戦闘機訓練による爆音、低空飛行により危険にさらされています。低空飛行訓練は北朝鮮の地形を想定した訓練とも言われていますが、米朝・南北首脳会談により対決から対話へと進み、米韓合同軍事演習の中止、自衛隊のイージス艦の日本海常時配置を中止する措置を取ったことから、この「米軍基地負担に関する提言」は渋川市民の意向に寄り添うものとなっています。</p> <p>私たちは「米軍基地負担の軽減と日米地位協定の見直しを求める」意見書</p>			

の提出を求めます。

貴議会が住民の命を守る自治体の崇高な責務に基づき、地方自治法第99条により、国に対し意見書を提出していただくよう請願するものです。

記

- 1 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器をふやすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう、十分な配慮を行うこと。
- 2 日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑立入の保障など明記すること。
- 3 米国人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取り組みを進めること。また、飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証を行うこと。
- 4 施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること。